

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年11月調査)要約

～ 景況感は一段と悪化し、景気回復には1年から2年以上要す～

・景気動向について

景況感は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「円高」、「雇用情勢の悪化」など、経営環境が一変する中で、一段と悪化している。

先行き(2～3ヶ月先)についても厳しい見方となっており、景気回復には1年から2年以上要するとみる先が多い。先行きにおける懸念材料としては、「海外経済の動向」、「株式市場の動向」、「個人消費の動向」が上位を占めた。

～ 平成20年度業績は一段と厳しさを増す～

・業績の見通しについて

平成20年度の企業業績は、減収・減益を見込む先が増加し、一段と厳しさを増している。

～ 原油・原材料価格の変動、円高ともに悪い影響が強い～

・原油・原材料価格の変動、円高について

原油・原材料価格の変動が収益に与える影響については、2割近くが良い影響を受けているものの、6割を超える先が値下げ圧力の強まり等から、悪い影響を受けている。

円高については、4割を超える先が悪い影響を受けており、特に製造業では6割を超えている。

こうした影響による価格見直しは、販売先との交渉難や国内市場での競争、需要の減少などから、3割の先で今後も困難としている。

～ 雇用は不足感から一変して過剰感が強まり、雇用抑制の動き～

・雇用状況について

雇用状況は、不足感から一変して過剰感が急速に強まっている。雇用過剰への対応として、「派遣・パート社員の抑制」、「新規採用の抑制」などとなっており、雇用環境の悪化が窺える。特に製造業では8割を超える先が「パート・派遣社員の抑制」で対応している。

「派遣・パート社員の抑制」の程度は、半数近くの先が「20%以上」としており、2割近くの先で「50%以上」となっている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年11月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 543 社 非会員 135 社 計 678 社（回答社数 251 社：回答率 37.0%）
- ・調査時期：08年11月26日～12月5日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイブ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

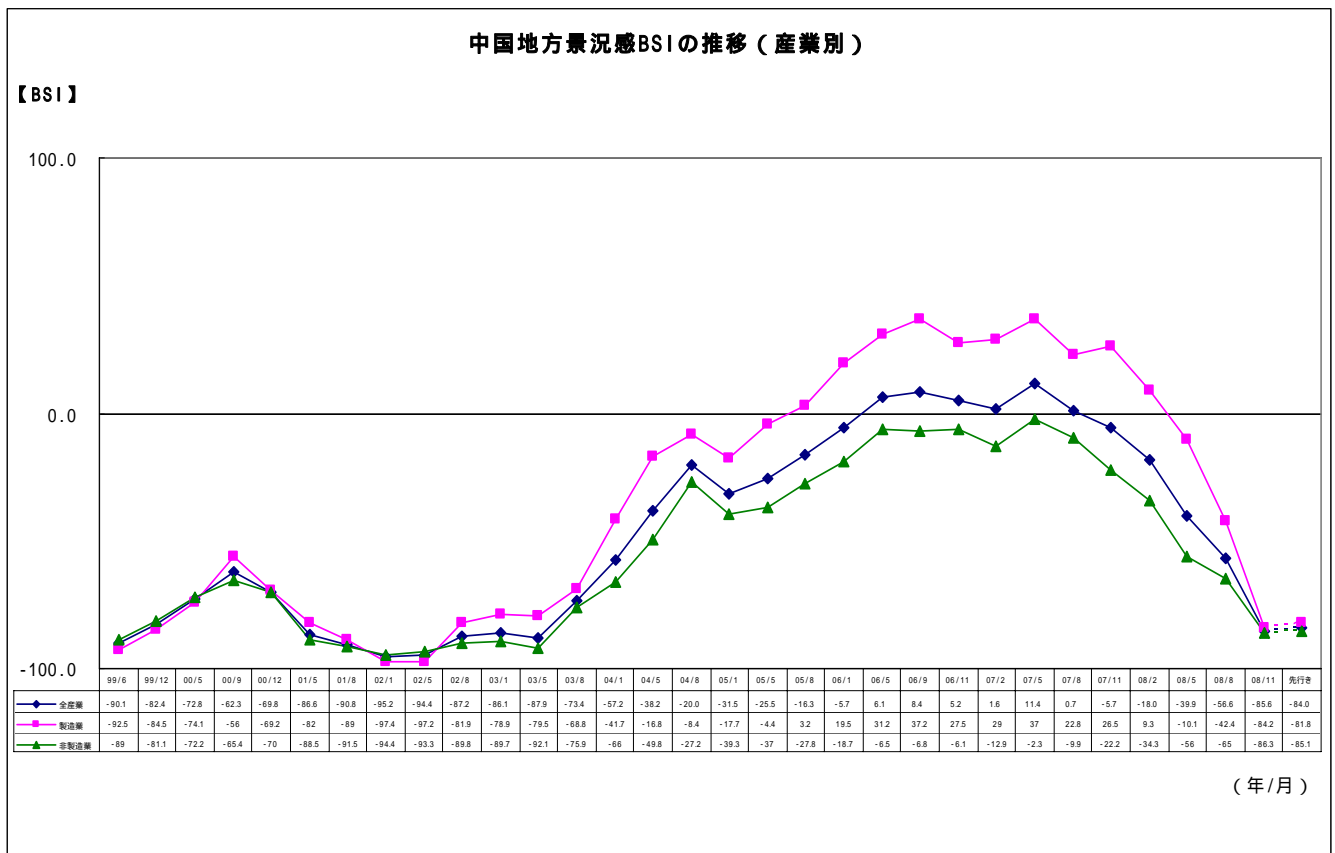
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	3	1.2	建設	47	18.7
繊維・衣服	1	0.4	卸売	16	6.4
木材・家具	2	0.8	小売	13	5.2
化学	10	4.0	運輸	11	4.3
窯業・土石	5	2.0	金融・保険	15	6.0
鉄鋼	13	5.2	情報通信	8	3.2
金属製品	7	2.8	電気・ガス	8	3.2
一般機械	16	6.4	サービス業	26	10.3
電気機械	9	3.6	経済団体・シカク	7	2.8
自動車関連	13	5.2	その他	12	4.7
造船	2	0.8			
その他	7	2.8			

・景気動向について

- ・景況感は、製造業でほとんどの業種が、非製造業では全ての業種がマイナス幅を拡大するなど、一段と悪化している。悪化した要因として「先行不透明感」、「個人消費の減少」が引き続き上位にあるものの、前回調査と比べると「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「雇用情勢の悪化」、「為替相場」が上昇する一方、「原油・原材料価格の動向」が大幅に低下するなど、経営環境が一変したことが窺える。
- ・先行き(2~3ヶ月先)についても、厳しい見方となっており、景気回復には1年から2年以上要するとみる先が多い。先行きにおける懸念材料は「海外経済の動向」、「株式市場の動向」、「個人消費の動向」が上位を占めた。

1. 現在(平成20年11月)の景況感

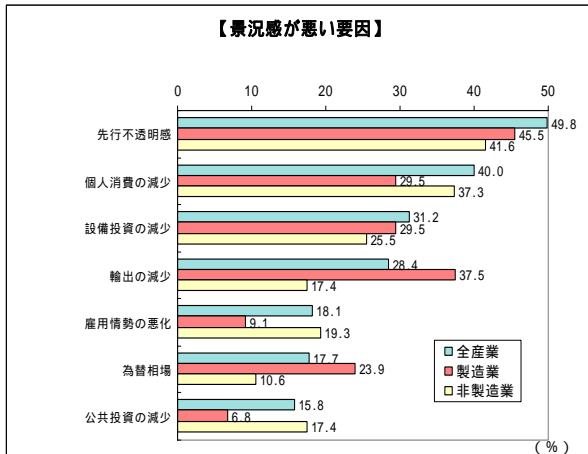
- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 85.6(前回比 29.0)と昨年8月調査以降悪化が続き、2003年5月以来の悪い水準となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSIは 84.2(前回比 41.8)とほとんどの業種でマイナス幅が大幅に拡大、非製造業 BSIは 86.3(前回比 21.3)と全ての業種でマイナス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については 84.0 と現状と同様厳しい見通しである。



2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした先では、「先行不透明感」49.8%、「個人消費の減少」40.0%、「設備投資の減少」31.2%、「輸出の減少」28.4%などを主な要因として挙げている。
- ・前回8月調査と比べると、「原油・原材料価格の動向」が大幅に低下する一方、「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「雇用情勢の悪化」、「為替相場」が上昇しており、経営環境が一変したことが窺える。

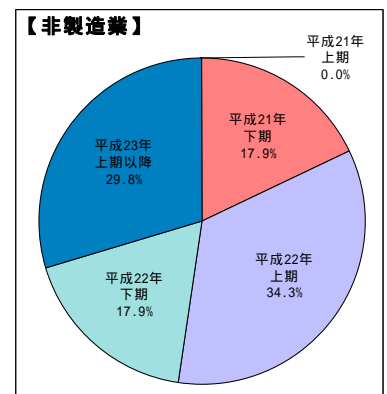
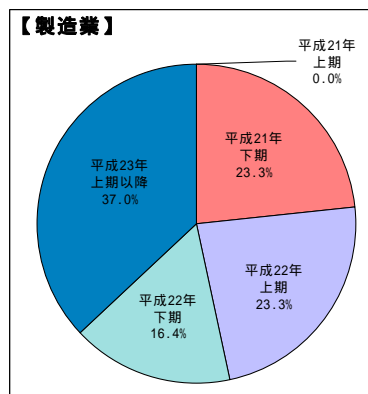
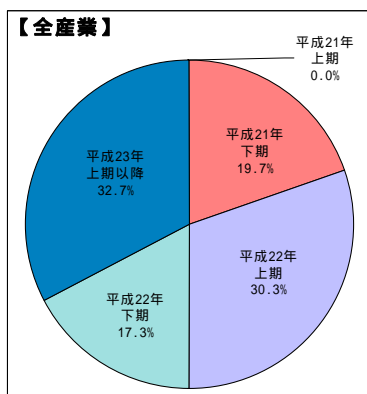
【景況感が悪い要因】



	8月	11月
1	原油・原材料価格の動向(90.1%)	先行不透明感(49.8%)
2	個人消費の減少(46.9%)	個人消費の減少(40.0%)
3	先行不透明感(42.7%)	設備投資の減少(31.2%)
4	公共投資の減少(20.3%)	輸出の減少(28.4%)
5	設備投資の減少(16.1%)	雇用情勢の悪化(18.1%)
6	輸出の減少(8.9%)	為替相場(17.7%)
7	雇用情勢の悪化(2.1%)	公共投資の減少(15.8%)
8	為替相場(0.5%)	原油・原材料価格の動向(13.5%)

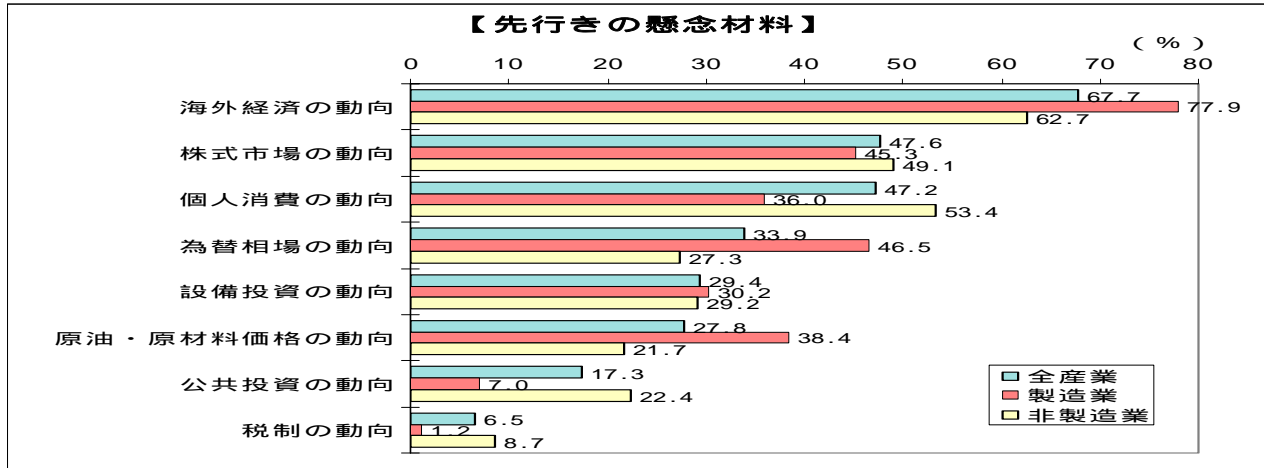
3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復が「平成22年中」とする先が47.6%、「平成23年上期以降」とする先が32.7%と、大半の先が景気回復には1年以上かかるとみており、3割を超す先では2年以上かかるとみている。
- ・製造業/非製造業別にみると、景気回復に2年以上かかるとした先が、製造業37.0%、非製造業29.8%となっており、製造業の方が悲観的な見方をしている。



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「海外経済の動向」が67.7%と最も多く、次いで「株式市場の動向」47.6%、「個人消費の動向」47.2%となっている。
- ・製造業は非製造業に比べ、「海外経済の動向」77.9%、「為替相場の動向」46.6%、「原油・原材料価格の動向」38.4%の割合が高くなっている。

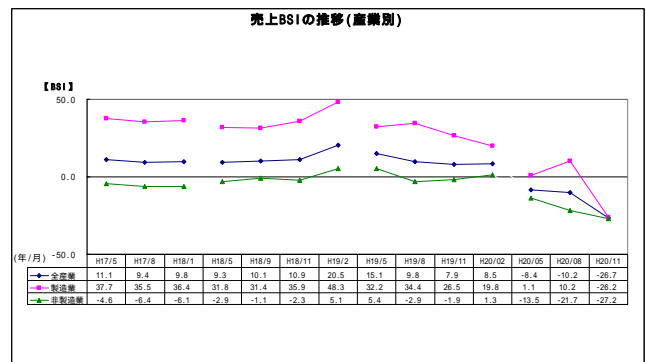


業績の見通しについて

- ・平成20年度の企業業績見通しは、減収・減益を見込む先が増加し、一段と厳しさを増している。

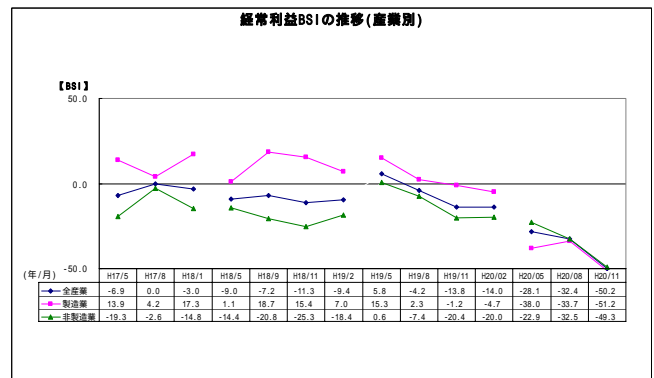
1. 平成20年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI(「増加する」-「減少する」割合)は26.7と、減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業BSIは26.2と、前回8月調査の+10.2から一転して大幅なマイナスとなっているほか、非製造業BSIも27.2と、いずれも減収を見込む先が多くなっている。



2. 平成20年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI(「増加する」-「減少する」割合)は、前回8月調査の32.4から50.2と減益を見込む先が多く、一段と厳しい見通しとなっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業BSIは51.2、非製造業BSIも49.3と、いずれも減益を見込む先が多くなっている。

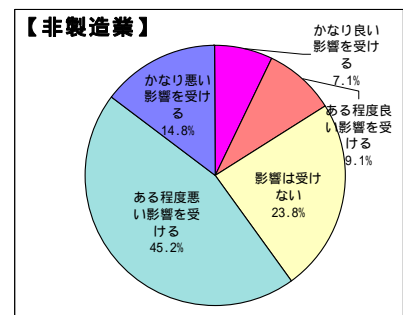
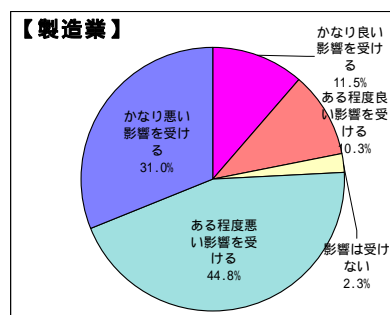
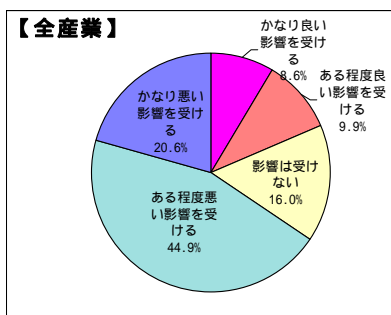


・原油・原材料価格の変動，円高について

- ・原油・原材料価格の変動が収益に与える影響については，2割近くの先が良い影響を受けているものの，6割を超える先が値下げ圧力の強まり等から、悪い影響を受けている。
- ・円高については，製造業を中心に4割を超える先が悪い影響を受けている。社内想定レートを円高へと見直しているものの，調査時点の為替水準とは相当な乖離がみられ，急激な円高への対応が進んでいないことが窺える。
- ・こうした影響による価格の見直しについては，販売先との交渉難や国内市場での競争，需要の減少などから，3割を超える先で今後も見直しは困難としている。

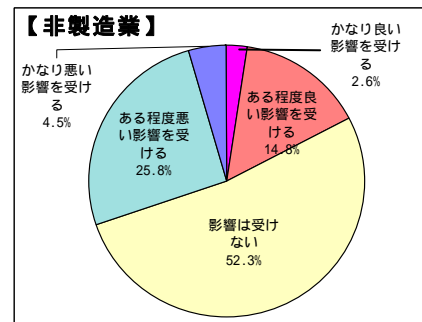
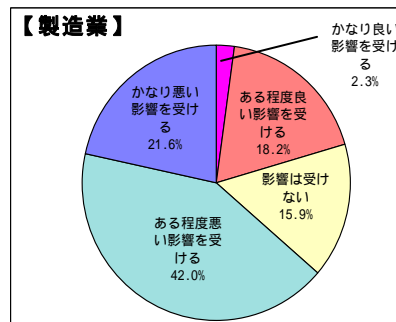
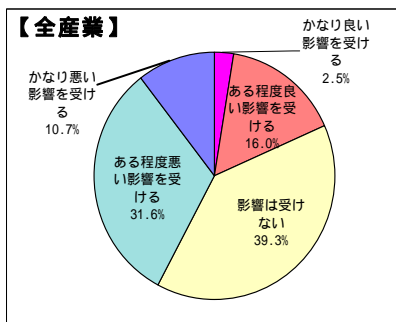
1. 原油・原材料価格変動の影響について

- ・原油・原材料価格の変動が収益に与える影響については 2割近くの先が「良い影響を受ける」(18.5%)としているものの，6割を超える先が「悪い影響を受ける」(65.5%)としている。とくに製造業では，75.8%と7割を超える先が悪い影響を受けている。
- ・原油・原材料価格の高騰が反転急落するなかで，コスト低下に先行する値下げ圧力等が収益に悪影響を及ぼしているものとみられる。



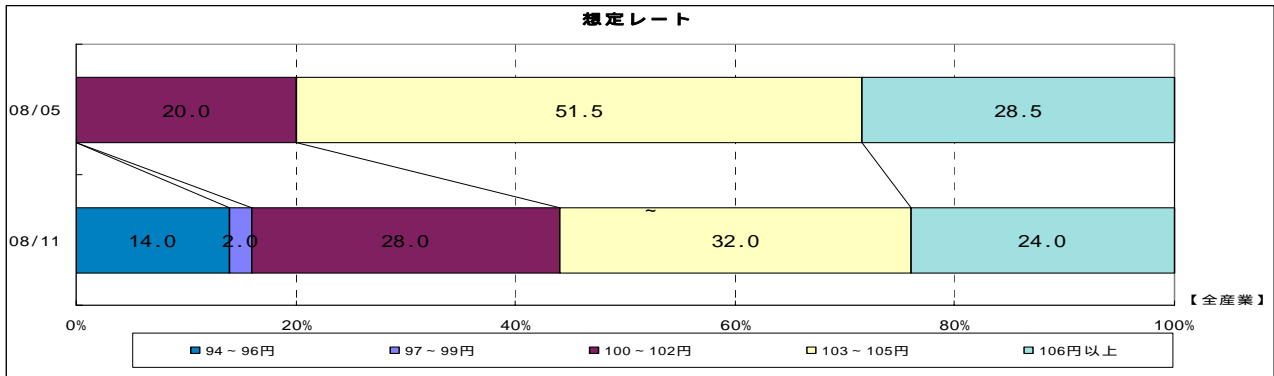
2. 円高の影響について

- ・円高の影響については，良い影響を受けている先は2割近く(18.5%)あるものの，4割を超える先(42.3%)が，悪い影響を受けている。特に製造業では63.6%と6割を超える先が悪い影響を受けている。一方，非製造業では過半の先が「影響は受けない」52.3%としている。



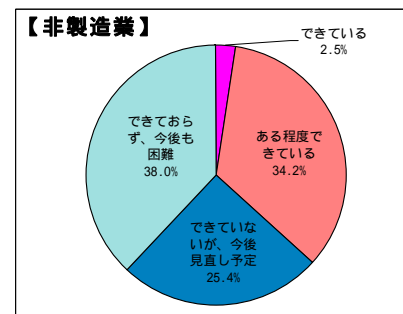
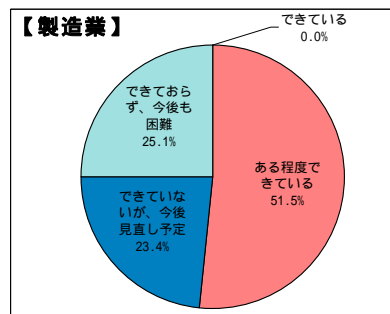
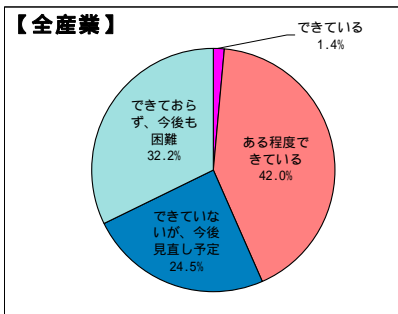
3. 想定レート

- ・想定レートは、「103円～105円」が32.0%と最も多く、次いで「100円～102円」28.0%、「106円以上」24.0%、「94円～96円」14.0%、「97円～99円」2.0%となっている。
- ・5月調査（調査時点103円）と比べると、「106円以上」、「103円～105円」の割合が減少する一方で、「100円～102円」の割合が増加したほか、100円未満を想定する先もみられ、円高へと見直しが行われている。ただし、調査時点の為替水準（92円～95円）と比べると、まだ相当な乖離があり、最近の急激な円高への対応が進んでいないことが窺われる。



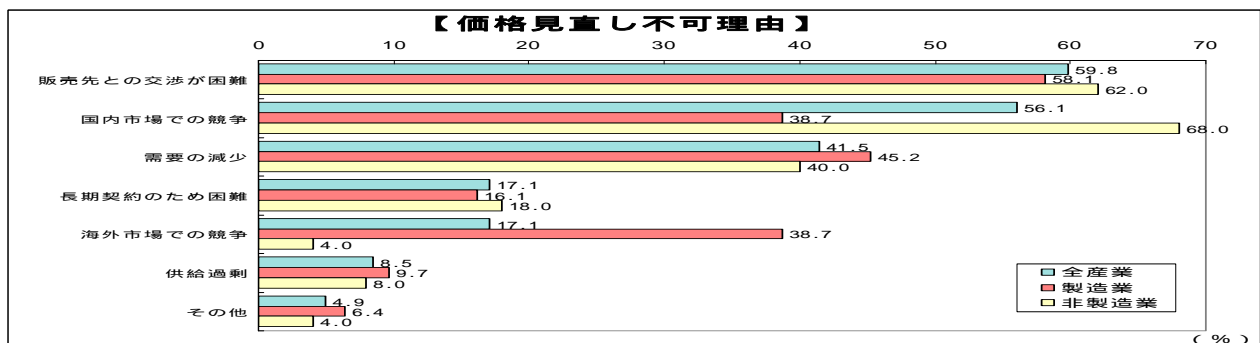
4. 価格の見直しについて

- ・販売価格の見直しについては、4割近くの先が「できている」（43.4%）とした一方で、「できていないが、今後価格見直し予定」とした先が24.5%、「できておらず、今後も困難」とする先が32.2%となっている。



5. 価格の見直しができない理由について

- ・「できていない」理由として、「販売先との交渉が困難」が59.8%と最も多く、次いで「国内市場での競争」56.1%、「需要の減少」41.5%となっている。

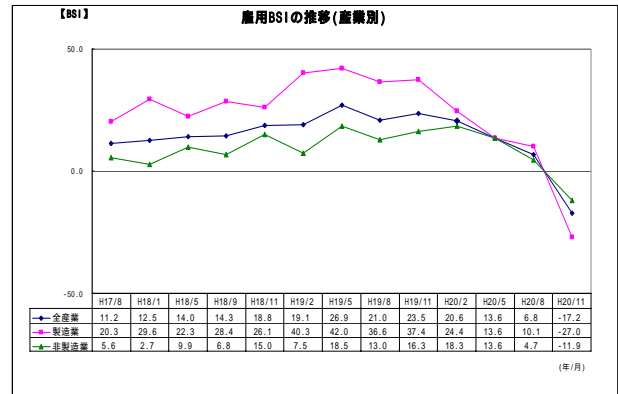


・雇用の状況について

- ・雇用状況は、不足感から一転して過剰感が急速に強まっている。雇用過剰への対応として、「派遣・パート社員の抑制」、「新規採用の抑制」などを挙げており、雇用環境の悪化が窺える。特に製造業では過剰感が急激に強まるなかで、雇用過剰への対応として8割以上の先が「派遣・パート社員の抑制」を挙げている。
- ・「派遣・パート社員の抑制」の程度は、半数近くの先が「20%以上」としており、2割近くの先では「50%以上」となっている。

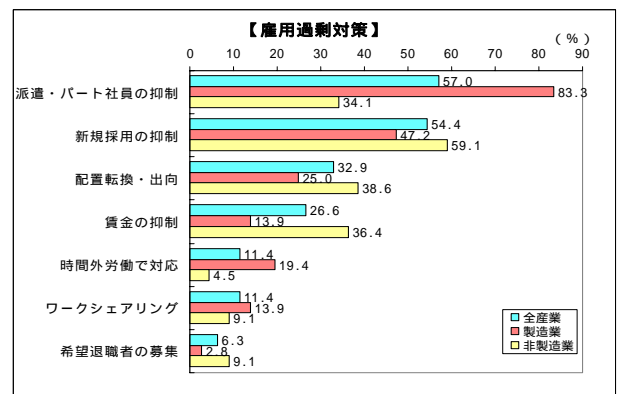
1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI（「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合）は前回 8 月調査の +6.8 から 17.2（前回比 24.0）と、雇用の不足感から一転して過剰感が強まっている。製造業/非製造業別とも過剰感が強く、特に製造業では前回 8 月調査の +10.1 から 27.0 へと、過剰感が急激に強まっている。



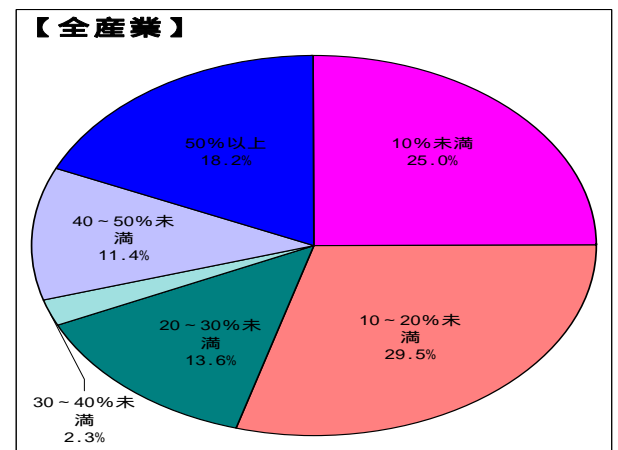
2. 現在行っている対応

- ・雇用過剰への対応は、「派遣・パート社員の抑制」が 57.0%と最も多く、次いで「新規採用の抑制」54.4%、「配置転換・出向」32.9%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「派遣・パート社員の抑制」83.3%、「新規採用の抑制」47.2%、「配置転換・出向」25.0%の順となっており、非製造業では「新規採用の抑制」59.1%、「配置転換・出向」38.6%、「賃金の抑制」36.4%の順となっている。



3. 抑制の程度

- ・「派遣・パート社員の抑制」と回答した先にその程度を聞いたところ、半数近くの先が「20%以上」としており、2割近くの先では「50%以上」となっている。



(担当：中村)

